2022 年 12 月 22 日

報道関係各位

GMO メイクショップ株式会社

「MakeShop byGMO」、年間流通額 3,000 億円のデータから コロナ禍 3 年目の EC 市場を分析

～With コロナにより「フード・菓子」ジャンルが急成長。さらに地方での導入店舗数が急増、決済方法に変化も～

GMO インターネットグループの GMO メイクショップ株式会社（代表取締役社長 CEO：向畑 憲良　以下、GMO メイクショップ）が提供する EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」（URL：https://www.makeshop.jp/）の 2022 年の年間流通額は、過去最高を更新した昨年の 2,749 億円を上回る推移で成長しており、3,000 億円に到達する見込みです。

この約 3,000 億円の流通額と 11,000 件以上の導入店舗データをもとに、コロナ禍以前の 2019 年からコロナ禍 3 年目を迎えた 2022 年の振り返りを発表いたします。

2020 年に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響を受け急成長を遂げた EC 市場も、コロナ禍の長期化により特需が落ち着き、2021 年の物販系分野の BtoC EC 市場規模は 13 兆 2,865 億円で前年比 8.61%増と、2020 年と比較し伸び率が鈍化しています [※1]。EC 市場の傾向を探り事業者の課題解決に取り組むため、コロナ禍 3 年目においても成長を続ける「MakeShop byGMO」のデータを分析いたしました。

（※1）経済産業省　商務情報政策局　情報経済課「令和 3 年度　電子商取引に関する報告書」https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220812005/20220812005-h.pdf

【コロナ禍 3 年目の EC 市場トピックス】

・「MakeShop byGMO」の年間流通額は今年も 2 桁成長で過去最高を更新し 3,000 億円到達見込み。

・2022 年のECの利用は、コロナ禍以前の季節需要に応じた動向へ。

・2020 年以降、「フード・菓子」ジャンルが導入店舗トップシェア。注文数も「フード・菓子」が急増、流通額では「ファッション・ブランド」が 1 位。

・ID決済の注文割合が 3 年で 10 ポイント増の急成長。複数の決済方法を導入している店舗のほうが高い売上に。

・地域別の導入店舗数は、九州・四国・中部・北海道と地方で大きく伸長。GMOメイクショップでは、地方におけるEC化・DX化の支援体制を強化。

・コロナ禍で急増した補助金の申請希望は減少するも、支援強化で採択率は向上へ。

・2022 年は「海外販売機能」の導入店舗数が急増、越境ECは今後も増加へ。

【流通額の月間・年間推移】

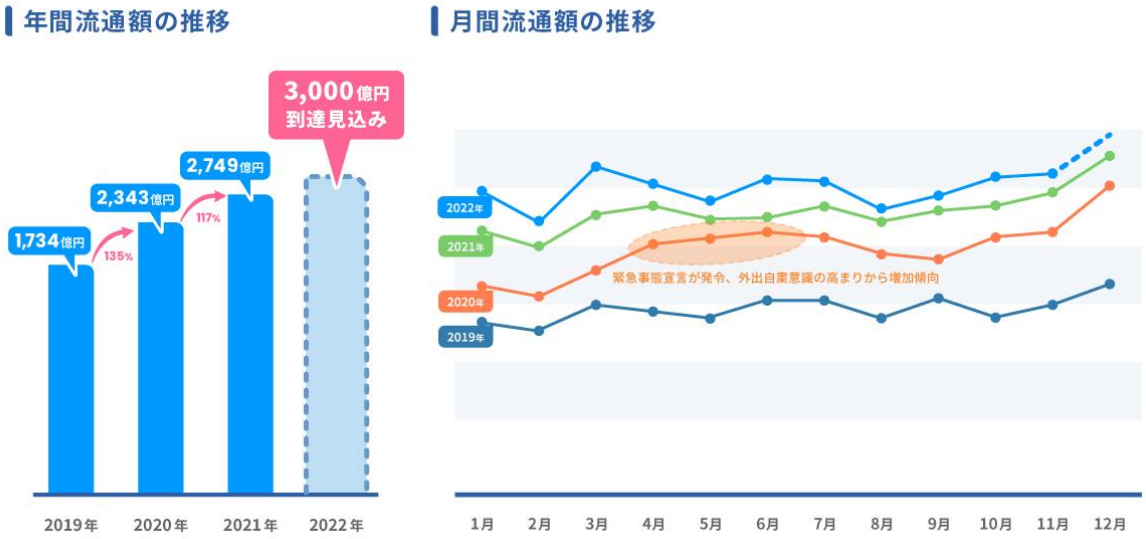
■「MakeShop byGMO」の年間流通額は今年も過去最高を更新し 3,000 億円到達見込み

「MakeShop byGMO」導入店舗の売上の合計である流通額は年々増加を続け、EC サイト構築 SaaS 業界で 10 年連続 No.1 (※2) を獲得しています。2020 年は特に、コロナ禍による巣ごもり消費需要の増加から急成長を遂げ、前年比 135%の 2,343 億円となり、2021 年はそこからさらに 117%成長し 2,749 億円に。2022 年は、特需が落ち着く中でも 2 桁成長の推移となっており、3,000 億円に到達する見込みです。

■2022 年のECの利用は、コロナ禍以前の季節需要に応じた動向へ

月間流通額の推移を見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けた 2020 年は、緊急事態宣言の発令により外出自粛の意識が高まった 4 月から 6 月にかけて流通額が伸びるなど、特徴的な波形であるのに対し、2022 年はコロナ禍以前の 2019 年のグラフと近い波形であるのが見て取れます。長期化するコロナ禍と向き合いながら日常を取り戻し、イベントの再開なども行われる中で、EC の利用もコロナ禍以前の季節需要に応じた動向へと戻りつつあることがうかがえます。

（※2）SaaS 型ネットショップ/EC サイト構築サービス運営企業各社の発表数値より比較（自社調べ 2022 年 3 月時点）。



【ジャンルごとの導入店舗数・注文数・流通額の傾向】

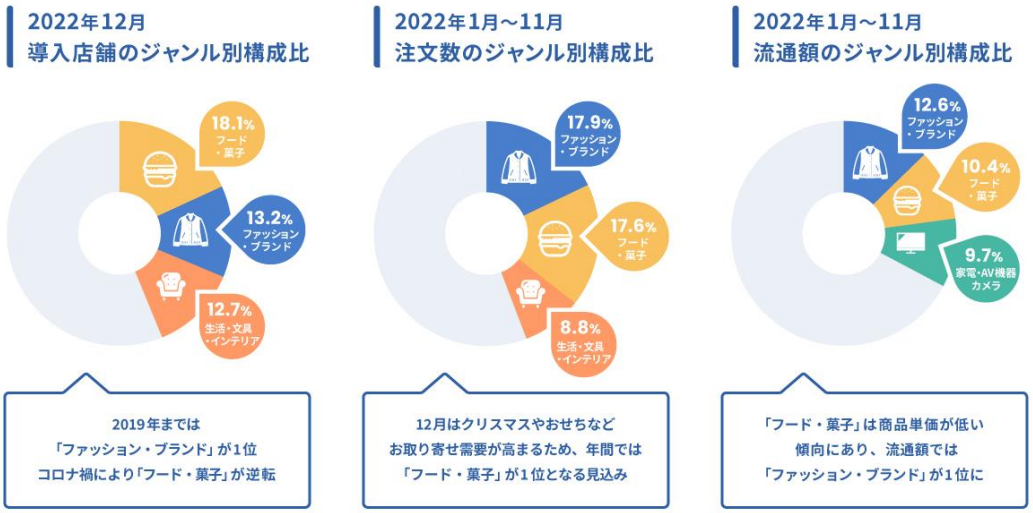
■2020 年以降、「フード・菓子」ジャンルが導入店舗トップシェアに

「MakeShop byGMO」は、幅広いジャンルの事業者に導入いただいておりますが、中でも 2022 年 12 月現在で最も多いのは、「フード・菓子」ジャンルで、導入店舗のうち 18.1%を占め、次いで「ファッション・ブランド」が 13.2%、「生活・インテリア・文具」が 12.7%となっています。2019 年までは「ファッション・ブランド」が最も多く 15.2%でしたが 2020 年に「フード・菓子」が逆転し、以降増加を続けています。この背景には、コロナ禍で飲食店が営業自粛に追い込まれたことや、外出自粛により食品のお取り寄せ需要が増加したことから、飲食店や食料品店のEC化が進んだことが影響していると考えられます。

■注文数も「フード・菓子」が急増、流通額では「ファッション・ブランド」が 1 位

ジャンルごとの注文数を見ても、2019 年は 1 位が「ファッション・ブランド」で全体のうち 17.2%を占めており、2 位が「フード・菓子」で 13.4%、3 位が「生活・インテリア・文具」で 9.3%となっていたところ、2022 年 1 月～11 月のデータでは、「ファッション・ブランド」が 17.9%、「フード・菓子」が 17.6%とほぼ並びました。クリスマスやおせち、お歳暮など 12 月は特に「フード・菓子」の注文が増えるため、年間注文数では「フード・菓子」が「ファッション・ブランド」を抜いて 1 位になることも予測できます。

一方ジャンルごとの流通額で見ると、「フード・菓子」は商品単価が低いこともあり、2022 年 1 月～11 月のデータでは、1 位は「ファッション・ブランド」12.6%、2 位が「フード・菓子」10.4%、3 位が「家電・AV 機器・カメラ」9.7%の順となりました。



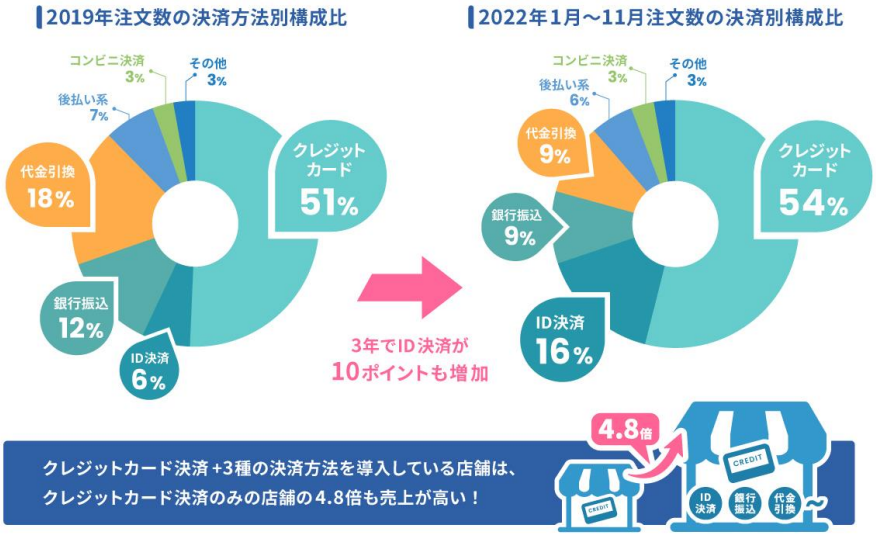
【決済手段ごとの注文数・売上傾向】

■ID決済による注文の割合が 3 年で 10 ポイントも増加し急成長

2022 年 1 月～11 月の注文数を決済手段ごとに見ると、1 位はクレジットカード決済が最も多く 54%、2 位は ID 決済で 16%、3 位は銀行振込で 9%となっていますが、2019 年と比較すると ID 決済が 10 ポイントも増加し急成長しています。この背景には、キャッシュレス化の浸透に加え、コロナ禍が追い風となり実店舗でも非接触で購入できる ID 決済などの利用頻度が増え、EC の注文においても利用されるようになったことや、非対面受け取りのために減少した代金引換と置き換わったことが影響していると考えられます。

■複数の決済方法を導入している店舗のほうが高い売上に

「MakeShop byGMO」では、EC サイトの利便性向上による売上獲得を支援するため、決済方法を拡充しています。実際に、クレジットカード決済のみを導入している店舗と、ID 決済など複数の決済方法を導入している店舗の売上を比較すると、複数の決済方法を導入している店舗の売上のほうが高い傾向となり、クレジットカード決済以外に 3 種の決済方法を導入している店舗の場合には、クレジットカード決済のみの店舗の 4.8 倍も売上が高いといったデータも出ています。



【地域ごと導入店舗数】

■九州・四国・中部・北海道と地方での導入店舗数が大きく伸長

地域別の導入店舗数では、関東が最も多く全体の 46%を占めています。しかし、2022 年と 2019 年を比較した成長率で見ると、九州が 150%と最も伸びており、次いで四国が 141%、中部・北海道が 131%となりました。首都圏に近い関東では以前から EC 化が進み「MakeShop byGMO」の導入も多かったところ、コロナ禍で観光業が打撃を受けた地方事業者が販路拡大のため EC 化に乗り出したことや、業務効率化のために DX 化を推進する動きが活発化したことが影響し、地方の導入店舗数が急増したと推測できます。

■関西は「フード・菓子」が 1 位に浮上、関東は依然として「ファッション・ブランド」が 1 位

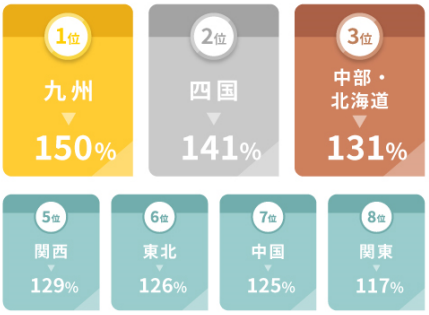
地域別の導入店舗数をジャンルごとに見ると、関東・関西以外の地方では以前より「フード・菓子」ジャンルの店舗数が最も多い傾向にありましたが、コロナ禍により「フード・菓子」の成長はさらに加速し、九州・四国・北海道・東北では 30%以上を占めるまでになりました。

一方、コロナ禍以前は「ファッション・ブランド」が最も多かった関東・関西のうち、関西では 2022 年に「フード・菓子」が追い抜いて 1 位に浮上しているのに対し、関東では「フード・菓子」の店舗数が増加しているものの、依然として「ファッション・ブランド」が 1 位となっています。

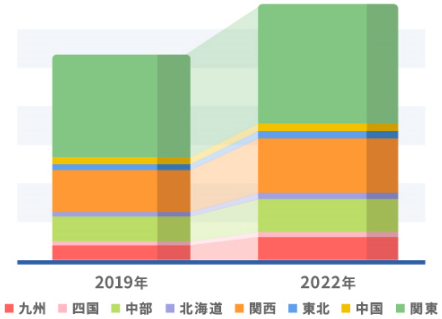
■GMOメイクショップでは、地方におけるEC化・DX化の支援体制を強化

GMOメイクショップでは地方におけるEC化・DX化の支援体制を強化するため、2022 年に香川銀行や百十四銀行、福岡商工会議所との連携を発表し、「MakeShop byGMO」の導入支援や、共催セミナーの開催によるEC運営ノウハウの提供を進めてきました。地方支援体制のさらなる強化を目指し、今後も地方銀行や商工会議所との連携を進めてまいります。

2019年 → 2022年地域別数の成長率



2019年・2022年地域別導入店舗数



関東では「ファッション・ブランド」の店舗数が1位、その他の地域では「フード・菓子」が1位

【補助金の活用傾向と導入機能の傾向】

■コロナ禍で急増した補助金の申請希望は減少するも、支援強化で採択率は向上へ

コロナ禍 3 年目となり新しい生活様式を取り入れながらも元の生活を取り戻している状況は、「MakeShop byGMO」導入における補助金の活用状況からも読み取れます。2020 年は、巣ごもり消費需要に対応するべく新規導入店舗が前年比 144%と急増。開店資金に補助金を活用する事業者も多く、経済産業省による「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」（以下、IT 導入補助金）の申請希望者は前年比 527%と大幅に増加しました。2022 年も多くの申請希望を受け付けていますが、2020 年と比較すると半分以下に減少しました。

GMO メイクショップは、補助金や助成金を必要とする事業者が申請を行う際の作業負担を軽減し採択率を向上するため、2021 年より行政書士法人や社会保険労務士法人と連携しました。その結果、2022 年に GMO メイクショップが支援した IT 導入補助金の採択率は、全体平均の 82.7%を上回る 84.8%となっています。

■2022 年は「海外販売機能」の導入店舗数が急増、越境ECは今後も増加へ

2022 年の「MakeShop byGMO」利用傾向において特徴的であったのは「海外販売機能」の導入店舗数の急増です。2022 年 4 月の提供開始直後から円安の影響で注目が高まり、毎月 100 件ペースで導入店舗数が増加、12 月 14 日時点で 900 件に到達し、海外販売による流通額も増加を続けています。円安傾向はピーク時と比較し落ち着きを見せていますが、インバウンド消費の減少が回復していない中、越境 EC への対応によるウェブインバウンド需要の獲得に対する期待も大きく、また、「海外販売機能」は追加費用負担もないため、引き続き導入店舗数の増加が見込まれます。

■「MakeShop byGMO」は、リニューアルにより高稼働率・高可用性を実現

「MakeShop byGMO」は、変化し続ける EC 市場の動向や、多様化する顧客課題に柔軟かつスピーディーに対応するため、システムをフルリニューアルする『次世代 EC 開発プロジェクト』（URL：https://www.makeshop.jp/main/lp/next_ec/）を進行しています。2022 年 11 月末にはインフラ基盤の移行が完了し、急な高アクセス時にも性能低下を起こさない高稼働率・高可用性を実現しています。今後は、アプリケーション周りのリリースを実施し、より安心・安全で拡張性のあるシステムを提供することで、“誰もが EC を利用できる環境=EC 普及率 100%“を目指して取り組んでまいります。

【GMO メイクショップ株式会社について】

GMO メイクショップは、「Commerce for a better future.／商取引でより良い未来に」をミッションに掲げ、プラットフォーム事業とシステムインテグレーション事業を展開しています。プラットフォーム事業では、EC 構築支援から、EC マーケティング支援、EC 運用受託まで対応し、また、運営資金調達のための補助金・助成金の申請支援や、EC の売上を最短即日で入金する『即日売上入金サービス』提供によるキャッシュフロー改善支援など、EC 領域における一気通貫の支援体制を整えております。

中核サービスである EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」は、2021 年には年間流通額が 2,749 億円に達し、10 年連続で業界 No.1 (※2) を獲得しました。主軸となる『プレミアムプラン』とカスタマイズ対応 EC ソリューション「GMO クラウド EC」の『MakeShop エンタープライズプラン』を合わせた導入店舗数は、2021 年 12 月末時点で 11,000 件以上となっています。

今後も GMO メイクショップは、広範な EC 領域において、店舗様が抱える様々な課題を解決できるよう、サービスの強化を図り、国内の EC 市場の活性化に貢献してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO メイクショップ株式会社
管理本部　広報担当　戸恒
TEL：03-5728-6227　E-mail：pr@ml.makeshop.jp

●GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部　広報担当　川縁
TEL：03-5456-2695　E-mail：pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO メイクショップ株式会社
「MakeShop byGMO」サポート窓口
TEL：03-5728-6224
E-mail：help@makeshop.jp

【GMO メイクショップ株式会社】　（URL：https://www.makeshop.co.jp/）

会社名	GMO メイクショップ株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号　セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 CEO　向畑　憲良
事業内容	■プラットフォーム事業（EC 構築支援・EC マーケティング支援・EC 運用受託） ■システムインテグレーション事業
資本金	5,000 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】　（URL：https://www.gmo.jp/）

会社名	GMO インターネットグループ株式会社　（プライム　証券コード：9449）
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号　セルリアンタワー
代表者	代表取締役グループ代表　熊谷　正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業　■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業　■暗号資産事業
資本金	50 億円

Copyright (C) 2022 GMO MAKESHOP Co. Ltd. All Rights Reserved.